

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成25年9月1日

至 平成25年11月30日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高（百万円）	318,142	389,052	1,143,003
経常利益（百万円）	59,760	68,672	148,979
四半期（当期）純利益（百万円）	38,473	41,848	90,377
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	64,413	68,505	205,329
純資産額（百万円）	445,814	632,979	579,591
総資産額（百万円）	697,083	1,023,199	885,800
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	377.72	410.69	887.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	377.41	410.37	886.31
自己資本比率（%）	62.5	59.5	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	58,354	41,921	99,439
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,205	△13,712	△63,901
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,118	△7,415	△23,945
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	304,474	323,216	295,622

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（グローバルブランド事業）

新規連結子会社：GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.

Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.

PRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

J BRAND Japan Co., LTD.

連結除外子会社：LTH GmbH

（その他）

新規連結子会社：Theory Holdings LLC

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成25年11月30日）の連結業績は、売上高が3,890億円（前年同期比22.3%増）、営業利益は640億円（同13.1%増）、経常利益は686億円（同14.9%増）、四半期純利益は418億円（同8.8%増）と増収増益を達成いたしました。全てのセグメントで増収増益を達成し、特に、海外ユニクロ事業で大幅な増収増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の事業拡大に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店の出店により、事業の基盤強化を図っております。また、ジューシー事業、セオリー事業においても、積極的に事業の発展を図っております。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,084億円（同1.8%増）、営業利益は424億円（同6.2%増）と増収増益となりました。既存店売上高は前年同期比0.3%の減収となったものの、11月末のフランチャイズ店19店舗を除く直営店舗数が837店舗となり、前年同期末比5店舗増えたこと、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化により、売上高は増収となりました。なお、既存店売上高0.3%減収の内訳は、客数が0.8%の減少、客単価が0.5%の増加となっております。客単価上昇は、ウルトラライトダウン、カシミヤなどの販売が好調で一品単価が上昇したこと、およびヒートテックの買上げ点数が増えたことによります。

収益面では、売上高総利益率が前年同期比1.8ポイント改善したことにより、営業利益は同6.2%の増益となりました。粗利益率の改善は、値引き販売、および値引き商品の品番数をコントロールしたこと、売価変更を抑制したことによります。一方で、売上高販管費率は同1.1ポイント上昇しております。これは、パート・アルバイトなどの店舗人件費を増やしたことによる人件費比率の上昇、ショッピングモールや都心部の店舗の売上高構成比が高まったことによる賃借料率の上昇、定番商品の在庫増による物流費・倉庫費増などによるその他経費比率の上昇によるものです。なお、11月末の在庫については、前年同期末比208億円の増加となっておりますが、これは店舗什器の高層化による店頭在庫増と、通年で販売する定番商品の増加によります。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,140億円（同76.8%増）、営業利益は165億円（同97.0%増）と、計画を上回る大幅な増収増益を達成いたしました。特に中華圏（中国・香港・台湾）、韓国、米国、欧州の業績が好調で、計画を上回っております。また、中国、韓国、米国では積極的な出店が進み、11月末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は512店舗、前年同期末比66店舗増となりました。

中華圏における当第1四半期連結累計期間の業績は、計画を上回る増収増益となりました。この3ヶ月間では33店舗を出店（1店舗閉店）し、11月末店舗数は312店舗に達しています。2013年9月30日にオープンしたグローバル旗艦店「ユニクロ上海店」は成功を収め、中国市場におけるユニクロの知名度をさらに高めることができました。韓国も計画を上回る大幅な増収増益となりました。特にフリース、ヒートテックといった冬のコア商品の販売が好調でした。韓国では11店舗を出店（1店舗閉店）し、11月末の店舗数は115店舗に達しております。シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアといった東南アジア地区については、計画通りの増収増益となりました。同地区では11店舗を出店し、11月末の店舗数は50店舗となっております。米国は、ニューヨークの3店舗が二桁増収と好調だったことに加え、この秋にショッピングモールにオープンした10店舗の売上も順調に推移し、計画を上回る増収増益となっております。新規出店、マーチャンダイジング、マーケティングなどが改善し、業績は軌道に乗ってきております。欧州事業も、計画を上回る好調な業績を達成しております。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は659億円（同36.5%増）、営業利益は68億円（同9.2%増）と、ほぼ計画通りの増収増益となりました。ジーユー事業については、計画通り二桁の増収増益を達成しました。この3ヶ月間では39店舗を出店（3店舗閉店）し、11月末の店舗数は250店舗まで拡大しました。なお、2013年9月30日にユニクロ上海店内に初の海外店舗を出店し、今後の海外進出への第一歩を踏み出しております。セオリー事業は増収となったものの、経費増と粗利益率低下などにより減益、利益は計画をやや下回った水準となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は期初予想を若干上回る増収増益、プリンセスタム・タム事業はほぼ計画通り前年並みの業績、J Brand事業はほぼ計画通りの業績となりました。なお、2013年10月にはJ Brandの国内外を通じて初の直営店を阪急うめだ本店に出店しております。

[CSR活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。「社会的責任」の重点活動として、パートナー工場において、外部監査機関による「労働環境モニタリング」を定期的実施しております。児童労働、賃金未払い、環境汚染などがなく、安全で適正な労働環境の維持を目指しております。近年、バングラデシュで起きた大規模な工場火災やビル崩壊事故を、業界全体が教訓とし、当社も2013年8月に「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定」（アコード）に署名いたしました。さらに国内のパートナー工場において当社独自の自主検査を実施しております。現在、防火予防については、検査を完了し、フォローアップやトレーニングを行っております。また、建設物の安全性についても、強度検査を実施しております。同じくバングラデシュで取り組む「ソーシャルビジネス」については、「グラミンユニクロ」の1号店を2013年7月にオープンして以降、順調に出店を続け、現在6店舗（2013年12月末現在）を展開しております。様々なメディアに取り上げられるなど社会からの関心も高く、さらに商品企画やマーケティングを強化し、バングラデシュでより多くのおお客様にご来店、ご満足頂けるブランドを目指して参ります。「社会貢献」では、お客様の元でご不要になったユニクロとジーユーの商品をお預かりし、難民など服が必要な方々へ届ける「全商品リサイクル活動」に取り組み、10カ国の店舗で累計2,897万点以上を回収し、45カ国に1,129万点を寄贈しております（2013年9月末現在）。2013年12月には当社従業員が、ヨルダンのザータリ難民キャンプを訪問し、シリア難民の状況把握や、服のニーズと支援衣料の活用状況の調査を行い、今後の支援活動にも活かして参ります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆231億円となり、前連結会計年度末に比べ1,373億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が607億円増加したこと、受取手形及び売掛金が556億円増加したこと、たな卸資産が168億円増加したこと、為替予約の評価益が240億円増加したことによるものです。

負債は3,902億円となり、前連結会計年度末に比べ840億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が428億円増加したこと、流動負債のその他が390億円増加したことによるものです。

純資産は6,329億円となり、前連結会計年度末に比べ533億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が265億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が160億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、275億円増加し、3,232億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間と比べ164億円減少し419億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益693億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第1四半期連結累計期間と比べ45億増加し137億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出106億円、無形固定資産の取得による支出18億円、敷金及び保証金の差入による支出19億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第1四半期連結累計期間と比べ77億円減少し74億円となりました。これは主として、配当金の支払額151億円によるものです。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 主要な設備
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。
- ① 国内子会社
該当事項はありません。

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
台湾優衣庫有限公司	海外ユニクロ店舗	新莊中正路店	台湾新北市	2013年10月
FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.	海外ユニクロ店舗	ユニクロ上海店	中国上海市	2013年9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,177,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,852,300	1,018,523	(注) 1
単元未満株式	普通株式 44,256	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,523	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,177,100	—	4,177,100	3.94
計	—	4,177,100	—	4,177,100	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,429	208,166
受取手形及び売掛金	34,187	89,792
有価証券	148,215	115,318
たな卸資産	166,654	183,461
繰延税金資産	4,002	3,937
未収還付法人税等	8,980	10,378
為替予約	113,641	137,671
その他	17,486	21,052
貸倒引当金	△488	△529
流動資産合計	640,109	769,251
固定資産		
有形固定資産	90,405	100,270
無形固定資産		
のれん	31,691	30,987
その他	46,423	47,402
無形固定資産合計	78,115	78,390
投資その他の資産	※1 77,170	※1 75,286
固定資産合計	245,690	253,947
資産合計	885,800	1,023,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,951	164,841
短期借入金	1,862	11,053
1年内返済予定の長期借入金	3,632	3,851
未払法人税等	26,005	24,167
引当金	10,081	5,497
その他	90,432	129,437
流動負債合計	253,966	338,849
固定負債		
長期借入金	21,926	22,988
引当金	75	76
その他	30,240	28,305
固定負債合計	52,243	51,370
負債合計	306,209	390,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,963	5,992
利益剰余金	482,109	508,673
自己株式	△15,851	△15,847
株主資本合計	482,495	509,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,978	△4,886
繰延ヘッジ損益	71,005	87,052
為替換算調整勘定	12,875	17,561
その他の包括利益累計額合計	76,901	99,727
新株予約権	1,170	2,274
少数株主持分	19,024	21,885
純資産合計	579,591	632,979
負債純資産合計	885,800	1,023,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	318,142	389,052
売上原価	156,495	189,436
売上総利益	161,647	199,616
販売費及び一般管理費	105,037	135,584
営業利益	56,609	64,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	120
為替差益	3,094	4,847
その他	165	308
営業外収益合計	3,373	5,277
営業外費用		
支払利息	90	289
その他	131	347
営業外費用合計	222	637
経常利益	59,760	68,672
特別利益		
固定資産売却益	24	876
特別利益合計	24	876
特別損失		
固定資産除却損	116	28
その他	147	204
特別損失合計	263	232
税金等調整前四半期純利益	59,521	69,316
法人税、住民税及び事業税	17,839	21,128
法人税等調整額	1,929	3,818
法人税等合計	19,769	24,947
少数株主損益調整前四半期純利益	39,752	44,369
少数株主利益	1,279	2,520
四半期純利益	38,473	41,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,752	44,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,092
繰延ヘッジ損益	19,621	16,047
為替換算調整勘定	3,233	5,996
その他の包括利益合計	24,661	24,136
四半期包括利益	64,413	68,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,399	64,673
少数株主に係る四半期包括利益	2,014	3,831

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,521	69,316
減価償却費及びその他の償却費	4,768	6,664
のれん償却額	985	1,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,343	△4,792
受取利息及び受取配当金	△113	△120
支払利息	90	289
為替差損益 (△は益)	△1,692	△4,489
固定資産除却損	116	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,728	△54,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,702	△12,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,797	39,852
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,281	1,047
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,949	24,742
その他	390	△1,203
小計	84,292	66,552
利息及び配当金の受取額	113	113
利息の支払額	△71	△144
法人税等の支払額	△25,979	△25,317
法人税等の還付額	—	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,354	41,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,806	△10,619
有形固定資産の売却による収入	27	1,274
無形固定資産の取得による支出	△898	△1,867
敷金及び保証金の差入による支出	△1,553	△1,910
敷金及び保証金の回収による収入	699	123
建設協力金の支払による支出	△844	△1,003
建設協力金の回収による収入	433	423
預り保証金の受入による収入	12	103
預り保証金の返還による支出	△132	△202
その他	△141	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,205	△13,712

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,234	8,674
長期借入金の返済による支出	△4,597	△8
配当金の支払額	△13,142	△15,183
リース債務の返済による支出	△571	△835
その他	△41	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,118	△7,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,421	6,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,452	26,912
現金及び現金同等物の期首残高	266,020	295,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 304,474	※1 323,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、J BRAND Japan Co., LTD.、Theory Holdings LLC を新たに設立したため、GU (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、PRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. については、今期より営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。LTH GmbHについては、当第1四半期連結累計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

102社

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
投資その他の資産	78百万円	78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	170,896百万円	208,166百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	△268
有価証券勘定	133,605	115,318
現金及び現金同等物	304,474	323,216

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月4日 取締役会	普通株式	15,284	150	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	204,731	64,521	48,301	317,553	589	—	318,142
セグメント 利益	39,995	8,402	6,274	54,673	△2	1,939	56,609

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△985百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	208,497	114,096	65,907	388,501	551	—	389,052
セグメント 利益	42,463	16,549	6,852	65,865	△23	△1,809	64,032

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,512百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	377円72銭	410円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	38,473	41,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	38,473	41,848
普通株式の期中平均株式数(株)	101,856,088	101,898,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	377円41銭	410円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,775	80,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成25年11月4日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。